

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

三重県

代 表 者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 伊藤 歳恭 TEL (059)227-2151

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	43,465 4.9	4,066 △ 8.0	3,346 37.2
14 年 9 月中間期	41,436 △ 9.1	4,417 14.2	2,438 12.5
15 年 3 月期	85,080	5,819	2,321

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	12.85	12.82
14 年 9 月中間期	9.29	—
15 年 3 月期	8.76	—

(注)①持分法投資損益 15 年 9 月中間期 — 百万円 14 年 9 月中間期 — 百万円

15 年 3 月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 260,257,626 株 14 年 9 月中間期 262,360,700 株

15 年 3 月期 261,496,074 株

③会計処理方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 9 月中間期	3,676,517	188,810	5.1	725.30	9.61
14 年 9 月中間期	3,626,877	190,019	5.2	724.37	8.77
15 年 3 月期	3,664,538	183,049	5.0	703.23	9.37

(注)期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 260,319,148 株 14 年 9 月中間期 262,320,864 株

15 年 3 月期 260,253,132 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	72,280	△ 111,837	1,374	206,217
14 年 9 月中間期	38,902	△ 91,799	△ 731	247,763
15 年 3 月期	50,837	△ 120,530	12,715	244,412

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）— 社（除外）— 社 持分法（新規）— 社（除外）— 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	86,000	7,700	5,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 19 円 97 銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店 105 ャ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、事務集中処理業務等をそれぞれ行っております。

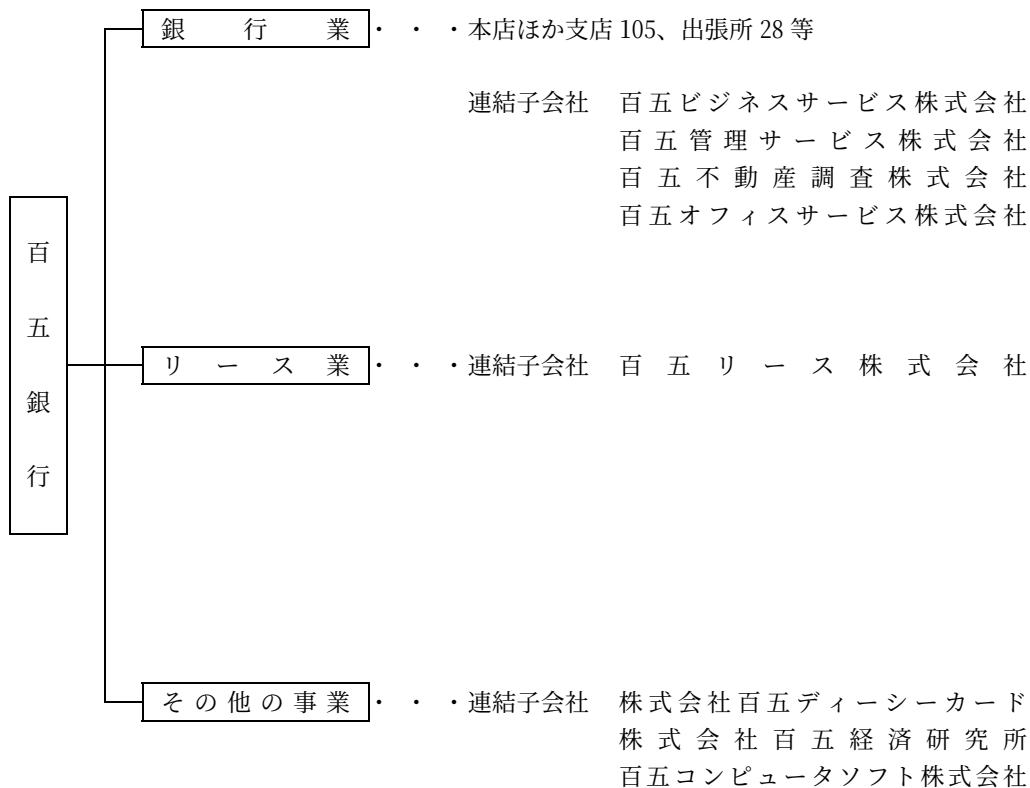
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当行は「信用を大切にする社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当行株式は、証券取引所が投資単位の目安として示しております「投資単位 50 万円」に対して適正な水準にあり、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。

投資単位の引下げについては、今後、株価の状況や市場の要請等を勘案しつつ、適宜検討してまいります。

(4) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

金融界全体で再編、統合が進むなど厳しい経営環境のなかで、当行はお客さまから頼りにされる銀行となることで、地元の皆様とともに発展していくことをめざし、「お客さまの支持だけが企業を支える」の基本方針のもと、地域社会への貢献、お客さまの利便性の向上、商品・サービスの充実、等を柱とする「新世紀第一次経営計画」に取り組んでおります。

その一環として、社会資本整備に民間の資金とノウハウを活用する「P F I」への対応を強化するため、東海・近畿地域の地方銀行5行と「東海・近畿P F Iネットワーク」を設立し、P F Iに関する金融のノウハウの蓄積に取り組んでおります。また、人にやさしい店づくりのために、全店を終日禁煙といたしましたほか、女子従業員に貸与していた制服を廃止し、プランターにリサイクルするなど、環境負荷を軽減する取組みも行っております。

今後も地元の皆様に対して、円滑な資金供給と各種サービスの提供を継続して行い、地域に貢献していくことができるよう、「新世紀第一次経営計画」の目標達成に向けた取組みを引き続き行い、お客さまとのリレーションシップの強化につなげていきたいと考えております。

(5) 目標とする経営指標等

「新世紀第一次経営計画」の計数目標としまして、計画の最終年度である平成15年度には、当期純利益を50億円、当期純利益ベースのROEを3%としております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境が大きく変わる中で、環境変化に迅速に対応し、真の競争力を発揮するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と認識しております。このような状況において、当行では経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営の透明性を高めるために、取締役会・経営会議の機能強化、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置、IR活動の充実などについて取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

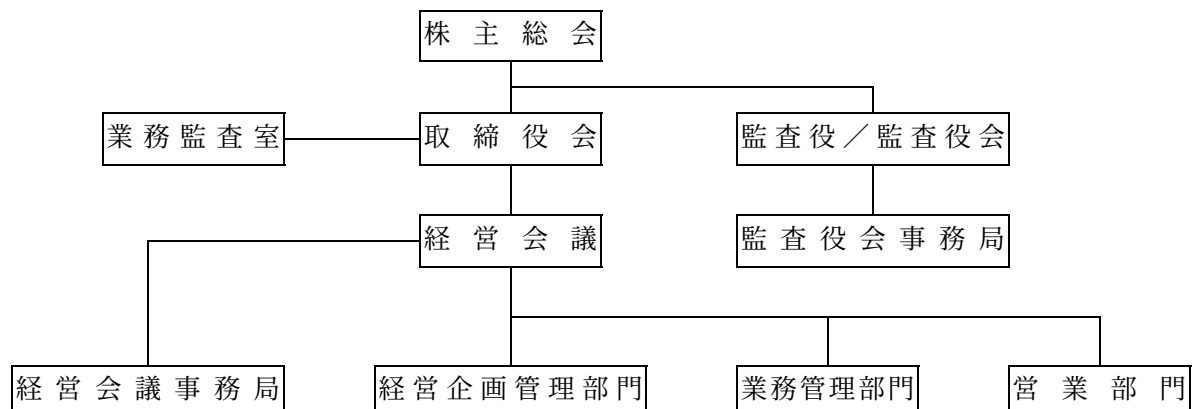
ア 当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は社外監査役であります。

イ 次の委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。

- ・ 法令等遵守体制の整備・確立を図るためのコンプライアンス委員会
- ・ 業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会
- ・ 経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応を図るためのリスク管理委員会
- ・ 情報システム等の方針や投資の最適化を図るためのIT戦略委員会
- ・ 経営職等の人事評価の納得性・公平性・透明性を高めるための業績・報酬委員会
- ・ 日本経営品質賞の概念を取り入れ、卓越した業績の実現を図るための経営品質委員会

ウ 監査役及び監査役会をサポートするため、監査役会事務局を設置し、専従スタッフ1名を配置しております。

エ 当行の業務執行等の体制は以下のとおりとなっております。



オ 取締役会直轄の業務監査室は、内部統制が有効に機能しているかについて業務監査を実施し、必要に応じて改善の勧告を行っております。また、監査役会が内部統制機能について総括的な監査を行っております。

さらに、業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会と、当行のリスクを把握・コントロールするためのリスク管理委員会を設置しております。

カ コンプライアンスに関する重要事項については、外部の弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人に財務諸表監査を受ける他、必要に応じて会計処理等のアドバイスを受けております。

② 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名のうち、1名に貸出金等の取引があります。取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様であります。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

経営の透明性を高める観点から、ディスクロージャー誌等によるタイムリーで適確な経営内容の開示に努めておりますほか、市場からの信認を得るための投資家向けIRにも取り組んでおり、平成15年7月に東京におきましてIRを実施しております。

(7) その他

当行は、平成11年に認証取得いたしました環境国際規格である「ISO14001」の主旨に基づき、電力や紙の使用量削減等に加え、グリーン購入を推進するなど地球環境保全への取り組みを継続いたしております。

また、財団法人社会経済生産性本部が創設した「日本経営品質賞」の考え方を取り入れ、お客さまの視点から経営全体を見直し、卓越した業績を実現するために、競争力のある経営体質への質的転換をはかってまいります。

2 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期のわが国経済を顧みますと、設備投資の持ち直しを中心に民間需要が4－6月期のGDPを押し上げました。さらに、企業収益の改善と設備投資の増加を受けて、9月には2か月連続で景気判断が上方修正されましたほか、日経平均株価が1年3か月振りに11,000円台を回復する場面もあり、景気持ち直しに向けた動きも見られました。しかしながら、完全失業率が高水準で推移するなど厳しい雇用情勢が続く、個人消費の本格的な回復は見られず、景気は足踏み状態を続けました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましては、生産活動に一部持ち直しも見られましたが、厳しい雇用情勢のなか個人消費が低調に推移するなど、全体として回復力を欠き、横這いの動きが続きました。

(2) 経営成績

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は有価証券投資の増強に伴い、資金運用収益が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ20億28百万円増加し、434億65百万円となりました。

一方、経常費用は経費削減により営業経費が減少しましたものの、景気低迷による不良債権処理費用が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ23億79百万円増加し、393億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ3億51百万円減少し、40億66百万円となりました。

また、中間純利益は厚生年金基金の代行部分の返上による特別利益などから、前中間連結会計期間に比べ9億7百万円増加し、33億46百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は371億23百万円、経常費用は337億57百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ5億18百万円減少し33億65百万円となりました。リース

業において経常収益は 55 億 16 百万円、経常費用は 51 億 43 百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ 1 億 6 百万円増加し 3 億 72 百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は 15 億 80 百万円、経常費用は 13 億 16 百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ 16 百万円増加し 2 億 63 百万円となりました。

(3) 財政状態

預金及び譲渡性預金は、法人預金を中心に堅調な伸びを示し、当中間連結会計期間末残高は 3 兆 3,144 億円となり、前連結会計年度末に比べ 154 億円増加いたしました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加したものの、資金需要の低迷により法人向け貸出や公共向け貸出が減少したことなどから、当中間連結会計期間末残高は 1 兆 9,635 億円となり、前連結会計年度末に比べ 583 億円減少いたしました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、1 兆 2,824 億円となり、前連結会計年度末に比べ 901 億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、貸出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 722 億 80 百万円のプラス（前中間連結会計期間比 333 億 78 百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより 1,118 億 37 百万円のマイナス（前中間連結会計期間比 200 億 37 百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後ローンの取入などにより 13 億 74 百万円のプラス（前中間連結会計期間比 21 億 5 百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 381 億 95 百万円減少し、2,062 億 17 百万円となりました。

(4) 平成 16 年 3 月期の通期見通し

景気は一部に明るい兆しも見られますが、個人消費などへの波及には至っておらず、本格的な回復には時間を要すると予想されます。

このような厳しい収益環境の下、新営業体制の確立により、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、手数料収入の増強や経費の抜本的な削減策の実施によって、引き続き、経営の合理化・効率化を推進してまいります。

この結果、平成 16 年 3 月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益 860 億円、経常利益 77 億円、当期純利益 52 億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益 740 億円、経常利益 68 億円、当期純利益 50 億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

科 目	平成15年中間期末 (A)	平成14年中間期末 (B)	増 減 額 (A－B)	平成14年度末 (C)	増 減 額 (A－C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	206,893	248,162	△ 41,268	244,983	△ 38,089
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	30,591	23,839	6,752	12,723	17,868
買 入 金 銭 債 権	66,861	34,157	32,703	69,935	△ 3,073
商 品 有 価 証 券	421	2,352	△ 1,930	1,676	△ 1,255
金 銭 の 信 託	6,167	27,994	△ 21,827	5,801	365
有 価 証 券	1,282,462	1,164,769	117,692	1,192,271	90,190
貸 出 金	1,963,585	2,012,975	△ 49,390	2,021,903	△ 58,317
外 国 為 替	711	724	△ 13	3,383	△ 2,672
そ の 他 資 産	52,422	33,577	18,845	36,931	15,491
動 産 不 動 産	54,717	55,204	△ 486	54,998	△ 281
繰 延 税 金 資 産	632	523	108	1,043	△ 411
連 結 調 整 勘 定	75	107	△ 31	91	△ 15
支 払 承 諾 見 返	58,942	68,762	△ 9,819	63,867	△ 4,924
貸 倒 引 当 金	△ 47,966	△ 46,272	△ 1,693	△ 45,072	△ 2,893
資 産 の 部 合 計	3,676,517	3,626,877	49,640	3,664,538	11,979

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成15年中間期末 (A)	平成14年中間期末 (B)	増 減 額 (A－B)	平成14年度末 (C)	増 減 額 (A－C)
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	3,224,705	3,165,601	59,104	3,226,808	△ 2,103
譲 渡 性 預 金	89,777	90,486	△ 709	72,206	17,570
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	387	3,905	△ 3,517	2,721	△ 2,333
借 用 金	32,700	17,138	15,562	30,421	2,278
外 国 為 替	59	51	8	30	29
社 債	9,445	10,408	△ 963	10,204	△ 759
そ の 他 負 債	57,077	63,215	△ 6,137	61,533	△ 4,455
賞 与 引 当 金	655	669	△ 13	662	△ 6
退 職 給 付 引 当 金	6,299	6,287	11	6,359	△ 60
繰 延 税 金 負 債	732	3,722	△ 2,989	—	732
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,375	3,488	△ 113	3,388	△ 13
支 払 承 諾	58,942	68,762	△ 9,819	63,867	△ 4,924
負 債 の 部 合 計	3,484,159	3,433,736	50,423	3,478,204	5,955
（ 少 数 株 主 持 分 ）					
少 数 株 主 持 分	3,547	3,122	424	3,284	262
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	20,000	20,000	—	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,562	7,557	4	7,557	4
利 益 剰 余 金	118,225	117,198	1,026	115,539	2,685
土 地 再 評 価 差 額 金	5,042	4,936	106	5,061	△ 19
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,387	40,731	△ 2,343	35,321	3,065
自 己 株 式	△ 405	△ 403	△ 1	△ 430	25
資 本 の 部 合 計	188,810	190,019	△ 1,208	183,049	5,761
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,676,517	3,626,877	49,640	3,664,538	11,979

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年中間期 (A)	平成 14 年中間期 (B)	増 減 額 (A - B)	平成 14 年度 (要約)
経 常 収 益	43,465	41,436	2,028	85,080
資 金 運 用 収 益	31,247	29,650	1,597	60,234
（うち貸出金利息）	(19,826)	(19,883)	(△ 56)	(39,825)
（うち有価証券利息配当金）	(10,940)	(9,432)	(1,507)	(19,793)
役 務 取 引 等 収 益	4,834	4,319	515	8,823
そ の 他 業 務 収 益	6,379	7,044	△ 664	13,655
そ の 他 経 常 収 益	1,003	422	580	2,367
経 常 費 用	39,398	37,018	2,379	79,261
資 金 調 達 費 用	2,761	3,324	△ 563	6,149
（うち預金利息）	(814)	(999)	(△ 184)	(1,844)
役 務 取 引 等 費 用	1,448	1,332	116	2,725
そ の 他 業 務 費 用	6,843	5,387	1,455	12,160
営 業 経 費	20,762	22,216	△ 1,454	43,342
そ の 他 経 常 費 用	7,582	4,756	2,825	14,884
経 常 利 益	4,066	4,417	△ 351	5,819
特 別 利 益	2,191	37	2,154	56
特 別 損 失	152	303	△ 151	469
税金等調整前中間(当期)純利益	6,105	4,151	1,954	5,405
法人税、住民税及び事業税	3,434	4,011	△ 576	4,304
法人税等調整額	△ 930	△ 2,499	1,568	△ 1,586
少数株主利益	255	199	55	365
中 間 (当 期) 純 利 益	3,346	2,438	907	2,321

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年中間期 (A)	平成 14 年中間期 (B)	増 減 額 (A - B)	平成 14 年度
（資本剰余金の部）				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,557	7,557	—	7,557
資 本 剰 余 金 増 加 高	4	—	4	—
自 己 株 式 処 分 差 益	4	—	4	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,562	7,557	4	7,557
（利益剰余金の部）				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	115,539	115,262	276	115,262
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,365	2,628	736	2,496
中 間 (当 期) 純 利 益	3,346	2,438	907	2,321
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19	190	△ 170	175
利 益 剰 余 金 減 少 高	680	693	△ 13	2,219
配 当 金	650	655	△ 5	1,310
役 員 賞 与	30	38	△ 8	38
自 己 株 式 消 却 額	—	—	—	870
利益剰余金中間期末(期末)残高	118,225	117,198	1,026	115,539

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年中間期 (A)	平成 14 年中間期 (B)	増 減 額 (A－B)	平成 14 年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,105	4,151	1,954	5,405
減価償却費	4,832	4,992	△ 160	9,901
連結調整勘定償却額	15	15	—	31
貸倒引当金の増加額	2,893	3,787	△ 893	2,586
賞与引当金の増加額	△ 6	△ 74	67	△ 81
退職給付引当金の増加額	△ 60	60	△ 120	132
資金運用収益	△ 31,247	△ 29,650	△ 1,597	△ 60,234
資金調達費用	2,761	3,324	△ 563	6,149
有価証券関係損益(△)	357	△ 646	1,003	2,726
金銭の信託の運用損益(△)	△ 26	124	△ 150	884
為替差損益(△)	12	17	△ 4	18
動産不動産処分損益(△)	136	281	△ 145	438
貸出金の純増(△)減	58,317	△ 13,581	71,899	△ 22,509
預金の純増減(△)	△ 2,103	△ 53,796	51,692	7,411
譲渡性預金の純増減(△)	17,570	16,534	1,036	△ 1,745
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	278	376	△ 97	△ 1,340
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 105	20,005	△ 20,110	19,834
コールローン等の純増(△)減	△ 14,790	42,426	△ 57,216	17,764
コールマネー等の純増減(△)	△ 2,333	△ 6,035	3,701	△ 7,219
外国為替(資産)の純増(△)減	2,672	△ 16	2,689	△ 2,675
外国為替(負債)の純増減(△)	29	△ 0	30	△ 21
資金運用による収入	32,533	32,260	272	63,093
資金調達による支出	△ 3,083	△ 3,893	809	△ 7,313
その他の	△ 753	19,715	△ 20,468	21,587
小 計	74,007	40,379	33,627	54,826
法人税等の支払額	△ 1,726	△ 1,477	△ 249	△ 3,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,280	38,902	33,378	50,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 310,117	△ 285,140	△ 24,977	△ 472,509
有価証券の売却による収入	29,483	33,331	△ 3,848	60,003
有価証券の償還による収入	173,484	163,147	10,336	277,967
金銭の信託の減少による収入	—	999	△ 999	23,006
動産不動産の取得による支出	△ 5,034	△ 4,493	△ 541	△ 9,634
動産不動産の売却による収入	347	354	△ 7	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,837	△ 91,799	△ 20,037	△ 120,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	2,000	—	2,000	15,000
配当金支払額	△ 649	△ 655	5	△ 1,310
少数株主への配当金支払額	△ 5	△ 5	—	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 26	△ 71	44	△ 968
自己株式の売却による収入	56	—	56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374	△ 731	2,105	12,715
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	△ 17	4	△ 18
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 38,195	△ 53,646	15,450	△ 56,996
VI 現金及び現金同等物の期首残高	244,412	301,409	△ 56,996	301,409
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	206,217	247,763	△ 41,545	244,412

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成 15 年中間期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8 社

百五ビジネスサービス株式会社、百五管理サービス株式会社、
百五不動産調査株式会社、百五オフィスサービス株式会社、
株式会社百五ディーシーカード、百五リース株式会社、
株式会社百五経済研究所、百五コンピュータソフト株式会社

(2) 非連結子会社 1 社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15 年～50 年
動	産	4 年～15 年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理。

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当行は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これに伴い、当中間連結会計期間において2,162百万円を特別利益に計上しております。

また、当中間連結会計期間末における返還相当額は12,051百万円であります。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は10百万円減少、「その他負債」は10百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は78百万円増加、「その他負債」は78百万円増加しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」

に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 8 年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、6,014 百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

[平成 15 年中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は該当ありません。
使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は 13,052 百万円、延滞債権額は 60,988 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
3. 貸出金等のうち、3 カ月以上延滞債権額は 304 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は 24,571 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 98,917 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 31,783 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 85,812 百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,470 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券 60,446 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 960 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高 401,676 百万円を含め、871,831 百万円であります。

このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 869,331 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 74,848 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 17,000 百万円が含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 7,278 百万円を含んでおります。

2. 特別利益には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益 2,162 百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 15 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定 206,893 百万円

日銀預け金を除く預け金 △ 675 百万円

現金及び現金同等物 206,217 百万円

（1 株当たり情報）

1 株当たり純資産額 725.30 円

1 株当たり中間純利益 12.85 円

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 12.82 円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 15 年中間期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外 部 顧 客 対 する 経 常 収 益	37,055	5,206	1,203	43,465	—	43,465
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	67	310	376	754	(754)	—
計	37,123	5,516	1,580	44,220	(754)	43,465
経 常 費 用	33,757	5,143	1,316	40,217	(819)	39,398
経 常 利 益	3,365	372	263	4,002	64	4,066

平成 14 年中間期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外 部 顧 客 対 する 経 常 収 益	35,499	4,966	970	41,436	—	41,436
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	77	279	369	726	(726)	—
計	35,577	5,245	1,340	42,162	(726)	41,436
経 常 費 用	31,692	4,979	1,092	37,764	(745)	37,018
経 常 利 益	3,884	266	247	4,398	19	4,417

平成 14 年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外 部 顧 客 対 する 経 常 収 益	73,075	10,061	1,943	85,080	—	85,080
(2) セグメント間の 内 部 経 常 収 益	154	553	746	1,455	(1,455)	—
計	73,230	10,615	2,690	86,536	(1,455)	85,080
経 常 費 用	68,361	10,107	2,287	80,757	(1,495)	79,261
経 常 利 益	4,868	507	402	5,778	40	5,819

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成 15 年中間期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

国 際 業 務 経 常 収 益	5,454
連 結 経 常 収 益	43,465
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	12.5 %

(注) 1. 比率は小数点第 2 位以下を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

平成 14 年中間期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 14 年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 関 係

※1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」中の信託受益権等、「その他資産」中の投資事業組合出資金等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(平成 15 年中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	3	3	0	0	—
地 方 債	1,497	1,553	56	56	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	58,883	58,852	△ 31	113	144
合 計	60,384	60,409	24	169	144

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	47,036	99,403	52,367	52,642	275
債 券	723,283	734,600	11,316	15,140	3,824
国 債	292,503	296,974	4,470	6,374	1,903
地 方 債	209,870	214,065	4,195	5,202	1,006
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	220,909	223,560	2,650	3,564	914
そ の 他	425,846	426,909	1,063	4,253	3,190
合 計	1,196,165	1,260,912	64,746	72,037	7,290

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、43 百万円（うち、株式 43 百万円）であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

満期保有目的の債券 私募事業債	69
その他有価証券 私募事業債	12,265
地方公社債	5,301
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,528

(平成 14 年中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 14 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	3	3	0	0	—
地 方 債	2,492	2,636	143	143	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	2,495	2,639	143	143	—

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 14 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	53,132	95,058	41,925	43,096	1,170
債 券	734,007	760,388	26,381	26,438	57
	国 債	278,389	290,202	11,812	11,838
	地 方 債	201,711	210,312	8,600	8,602
	社 債	253,905	259,873	5,967	5,997
そ の 他	287,979	290,728	2,748	3,894	1,146
合 計	1,075,119	1,146,175	71,055	73,429	2,374

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 574 百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

満期保有目的の債券 私募事業債	81
その他有価証券	
地方公社債	8,261
私募事業債	4,137
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,586

(平成 14 年度)

1. 売買目的有価証券 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,676	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	3	3	0	0	—
地 方 債	1,995	2,090	95	95	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	62,552	62,568	15	51	35
合 計	64,550	64,662	111	147	35

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	47,347	77,872	30,525	32,048	1,523
債 券	709,086	735,297	26,210	26,640	430
国 債	266,106	277,875	11,768	12,193	425
地 方 債	198,406	206,927	8,521	8,521	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	244,572	250,494	5,921	5,926	5
そ の 他	355,581	358,796	3,214	4,524	1,309
合 計	1,112,015	1,171,966	59,950	63,213	3,263

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、5,561 百万円（うち、株式 5,412 百万円、その他 149 百万円）であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
そ の 他 有 価 証 券	37,574	3,697	308

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）
（単位：百万円）

満期保有目的の債券 私募事業債	69
その他有価証券	
私募事業債	9,344
地方公社債	6,661
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,585

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）
（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券	139,627	393,135	195,037	25,569
国 債	31,189	124,170	96,949	25,569
地 方 債	27,601	120,484	60,837	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	80,837	148,480	37,251	—
そ の 他	38,768	238,025	100,201	14,621
合 計	178,396	631,161	295,238	40,190

金 銭 の 信 託 関 係

(平成 15 年中間期)

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 15 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 15 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	4,835	4,176	△ 627	—	627

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成 14 年中間期)

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 14 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 14 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	26,609	25,036	△ 1,518	49	1,567

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成 14 年度)

1. 運用目的の金銭の信託（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,937	△ 9

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	4,835	3,863	△ 971	—	971

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金

(平成 15 年中間期)

○その他有価証券評価差額金（平成 15 年 9 月 30 日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		64,119
その他有価証券		64,746
その他の金銭の信託	△	627
(△) 繰延税金負債		25,712
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		38,406
(△) 少数株主持分相当額		19
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		38,387

(平成 14 年中間期)

○その他有価証券評価差額金（平成 14 年 9 月 30 日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		69,536
その他有価証券		71,055
その他の金銭の信託	△	1,518
(△) 繰延税金負債		28,795
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		40,741
(△) 少数株主持分相当額		10
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		40,731

(平成 14 年度)

○その他有価証券評価差額金（平成 15 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		58,979
その他有価証券		59,950
その他の金銭の信託	△	971
(△) 繰延税金負債		23,650
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		35,328
(△) 少数株主持分相当額		6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		35,321